

令和4年度分自殺対策推進状況調査 集計結果一覧
(令和5年度実施)

厚生労働大臣指定調査研究等法人・一般社団法人
いのち支える自殺対策推進センター (JSCP)

令和6年5月公表

1. 調査目的：

平成 28 年に改定された「自殺対策基本法」(平成十八年法律第八十五号) 第十三条において、各都道府県及び市町村は、自殺総合対策大綱及び地域の実情等を勘案しつつ、地域における自殺対策についての計画(地域自殺対策計画)を定めるものと示されています。

各都道府県・市町村は、この地域自殺対策計画に基づく事業につき、適正な進捗管理を行うことが求められていることから、いのち支える自殺対策推進センターでは、毎年度「自殺対策推進状況調査」(以下、推進状況調査)を実施しており、推進状況調査実施の前年度中/前年度末時点での、各都道府県・市町村における自殺対策推進に係る全般的な状況を伺い、各都道府県・全国における推進状況を整理することで、我が国における今後の自殺対策推進のための基礎資料としています。

2. 調査対象：全都道府県・市町村(特別区も含まれます)

3. 回答率：100%(全 1788 自治体より回答あり)

4. 調査期間：令和 5 年 10 月 6 日(金)～12 月 15 日(金)

※一部、締切後の回答提出/回答修正あり

5. 調査手順：

- いのち支える自殺対策推進センターにおいて、各都道府県・市町村別に作成した調査回答用紙(質問項目は全自治体で共通)を作成の上、各都道府県・政令指定都市の地域自殺対策推進センターにメール配布にて推進状況調査の回答を依頼しました。なお、各市町村分については、各都道府県の地域自殺対策推進センターを通じて、管内市町村(政令指定都市を除く)に配布、回答を依頼しました。
- 回答結果は、各市町村より提出のあったものを、各都道府県の地域自殺対策推進センターにて取りまとめの上、いのち支える自殺対策推進センターに提出いただきました。
- 各都道府県・市町村の回答結果は、いのち支える自殺対策推進センターにて確認・整理の上、集計作業を行いました。

6. その他：

本調査の結果については、全国の状況として取りまとめた上で、いのち支える自殺対策推進センターのホームページにて掲載いたします。

1. 都道府県別提出数・計画有数（項目2）

47都道府県、1741の市町村（特別区を含む）、合計1,788団体からの提出があった。そのうち地域自殺対策計画の名称が記入され、計画の存在が確かである自治体は1714自治体であり、全自治体の95.9%となっていた。

自治体数	提出数	計画名称記入有 (計画有)
01北海道	180	153
02青森県	41	40
03岩手県	34	32
04宮城県	36	36
05秋田県	26	26
06山形県	36	36
07福島県	60	55
08茨城県	45	44
09栃木県	26	26
10群馬県	36	34
11埼玉県	64	64
12千葉県	55	52
13東京都	63	59
14神奈川県	34	32
15新潟県	31	31
16富山県	16	16
17石川県	20	20
18福井県	18	18
19山梨県	28	28
20長野県	78	78
21岐阜県	43	43
22静岡県	36	36
23愛知県	55	54
24三重県	30	30
25滋賀県	20	20
26京都府	27	26
27大阪府	44	44
28兵庫県	42	42
29奈良県	40	40
30和歌山県	31	31
31鳥取県	20	20
32島根県	20	19
33岡山県	28	28
34広島県	24	24
35山口県	20	20
36徳島県	25	25
37香川県	18	18
38愛媛県	21	21
39高知県	35	35
40福岡県	61	60
41佐賀県	21	21
42長崎県	22	22
43熊本県	46	44
44大分県	19	19
45宮崎県	27	27
46鹿児島県	44	43
47沖縄県	42	22
総計	1788	1714

2. 令和4年度末時点で計画がある場合の策定・改定終了年度（項目11）

令和4年度末時点で計画がある自治体につき、平成30年度に策定されている場合が55.7%、平成31/令和元年度に策定されている場合が20.6%と多かった。平成28年に自殺対策基本法が改正、地域自殺対策計画の策定が義務づけられ、平成29年には、自殺総合対策大綱の改定がなされるとともに、「地域自殺対策計画策定の手引」、「地域自殺実態プロファイル」、「地域自殺対策政策パッケージ」といった計画策定のための環境整備が整えられたことで、その翌年度に多くの計画策定が進んだものと考えられる。

自治体数	平成28年度まで	平成29年度	平成30年度	平成31 /令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	未回答 ・無効回答	総計
01北海道	2	15	99	20	9	4	4	0	153
02青森県	0	2	26	9		1	1	1	40
03岩手県	0	2	26	2		1	1	0	32
04宮城県	0	2	25	5	2		2	0	36
05秋田県	0	2	21	1			2	0	26
06山形県	0		26	8		1	1	0	36
07福島県	0	4	22	18	5	2	4	0	55
08茨城県	0	1	20	17	2	3	1	0	44
09栃木県	0	2	16	7	1			0	26
10群馬県	0	4	26	2	1		1	0	34
11埼玉県	1	4	35	13	4	2	4	1	64
12千葉県	2	6	24	6	7	3	3	1	52
13東京都	0	3	17	23	5	1	10	0	59
14神奈川県	0	1	23	3	2	1	1	1	32
15新潟県	2	7	17	2	1		2	0	31
16富山県	0		13	3				0	16
17石川県	0	1	17	1			1	0	20
18福井県	1		2	9	4		2	0	18
19山梨県	0	3	14	1		5	5	0	28
20長野県	0	2	39	22	5	5	5	0	78
21岐阜県	0	2	31	4	5	1		0	43
22静岡県	0	3	23	2	1	3	2	2	36
23愛知県	0	2	36	9	2	1	3	1	54
24三重県	0	4	22	1		1	2	0	30
25滋賀県	0	1	14	4			1	0	20
26京都府	0	1	7	7	4	3	4	0	26
27大阪府	1	2	35	1	1	3	1	0	44
28兵庫県	0	6	29	4	1	1	1	0	42
29奈良県	0	2	17	17	2		2	0	40
30和歌山県	0		15	10	5			1	31
31鳥取県	0	7	7		3	2	1	0	20
32島根県	0	1	12	3	1		2	0	19
33岡山県	0	1	14	7	3	1	2	0	28
34広島県	0	9	6	7		1	1	0	24
35山口県	0		6	8	5			1	20
36徳島県	0	1	18	2	2	2		0	25
37香川県	1		12	3		1	1	0	18
38愛媛県	0		12	6	3			0	21
39高知県	1	5	11	6	4	1	7	0	35
40福岡県	0	1	24	24	2	3	6	0	60
41佐賀県	0		15	4		1	1	0	21
42長崎県	0	1	6	11		1	2	1	22
43熊本県	0	2	20	12	1	1	7	1	44
44大分県	0	1	10	3	2	1	2	0	19
45宮崎県	0		22	2	2	1		0	27
46鹿児島県	0	3	19	16	3			2	43
47沖縄県	0		3	8	2	5	2	2	22
自治体数	11	116	954	353	102	63	100	15	1714
%	0.6%	6.8%	55.7%	20.6%	6.0%	3.7%	5.8%	0.9%	100.0%

3. 令和4年度末時点で計画がある場合の次期改定年度（項目13）

令和4年度末時点で計画が策定されている自治体につき、次期改定年度が令和5年度の場合が39.8%、令和6年度の場合が30.6%と多かった。平成30年度、平成31/令和元年度に策定された自治体が多く、その5年後を目途とした改定が予定されていると考えられる。

自治体数	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度以降	予定なし	未回答 ・無効回答	総計
01北海道	63	54	11	4	19	1	1	153
02青森県	27	12	1					40
03岩手県	15	13		2	1		1	32
04宮城県	12	9	6	3	3	1	2	36
05秋田県	22	1			3			26
06山形県	23	12			1			36
07福島県	22	18	4	6	3		2	55
08茨城県	14	17	4	5	4			44
09栃木県	5	7	10	4				26
10群馬県	21	6	3	1	1	1	1	34
11埼玉県	30	15	7	2	5	1	4	64
12千葉県	13	12	8	3	14	1	1	52
13東京都	11	22	9	5	10	1	1	59
14神奈川県	12	14	3		2	1		32
15新潟県	11	8	6	4	2			31
16富山県	4	1	3	4	4			16
17石川県	12	7				1		20
18福井県	3	5	7		3			18
19山梨県	9	6	4	1	8			28
20長野県	28	25	8	4	6	3	4	78
21岐阜県	11	17	6	2	3	1	3	43
22静岡県	20	6	2	3	5			36
23愛知県	22	17	6	2	5		2	54
24三重県	16	9	1	2	1		1	30
25滋賀県	10	7	1		2			20
26京都府	6	7	5	2	6			26
27大阪府	14	17	6	3	2	1	1	44
28兵庫県	14	13	7	1	5		2	42
29奈良県	13	16	7		3		1	40
30和歌山県	9	10	6	1	3	1	1	31
31鳥取県	9	5	2	1	2		1	20
32島根県	9	5	3		2			19
33岡山県	5	11	3	1	8			28
34広島県	9	9	2	1	3			24
35山口県	4	3	4	6	2		1	20
36徳島県	14	3		3	4		1	25
37香川県	9	4	2		2		1	18
38愛媛県	5	10	3	3				21
39高知県	8	13	1	4	8		1	35
40福岡県	28	21	5	1	4		1	60
41佐賀県	9	7			5			21
42長崎県	15	3	1		3			22
43熊本県	21	14	1		4	2	2	44
44大分県	6	8	2		3			19
45宮崎県	21	3	2	1				27
46鹿児島県	16	16	2	2	1	3	3	43
47沖縄県	3	6	2	3	8			22
自治体数	683	524	176	90	183	19	39	1714
%	39.8%	30.6%	10.3%	5.3%	10.7%	1.1%	2.3%	100.0%

4. 単独計画か、他計画の中に含まれる計画か(項目14)

自殺対策計画が単独の計画である場合は73.7%、他計画の中に含まれる場合は26.1%となっていた。

自治体数	自殺対策単独の計画	他計画の中に含まれる計画	未回答・無効回答	総計
01北海道	100	52	1	153
02青森県	40			40
03岩手県	29	3		32
04宮城県	28	8		36
05秋田県	24	1	1	26
06山形県	29	7		36
07福島県	37	18		55
08茨城県	29	15		44
09栃木県	22	4		26
10群馬県	26	8		34
11埼玉県	48	16		64
12千葉県	15	37		52
13東京都	51	8		59
14神奈川県	24	8		32
15新潟県	28	3		31
16富山県	15	1		16
17石川県	18	2		20
18福井県	10	8		18
19山梨県	25	3		28
20長野県	64	14		78
21岐阜県	33	10		43
22静岡県	28	8		36
23愛知県	41	13		54
24三重県	21	9		30
25滋賀県	17	3		20
26京都府	20	6		26
27大阪府	30	14		44
28兵庫県	24	18		42
29奈良県	25	15		40
30和歌山県	27	4		31
31鳥取県	8	12		20
32島根県	17	2		19
33岡山県	12	16		28
34広島県	15	9		24
35山口県	12	8		20
36徳島県	17	8		25
37香川県	11	7		18
38愛媛県	21			21
39高知県	8	27		35
40福岡県	53	7		60
41佐賀県	20	1		21
42長崎県	15	7		22
43熊本県	33	9	2	44
44大分県	14	5		19
45宮崎県	24	3		27
46鹿児島県	38	5		43
47沖縄県	17	5		22
自治体数	1263	447	4	1714
%	73.7%	26.1%	0.2%	100.0%

5. 他計画の種別(項目15)

自殺対策計画が他計画の中に含まれる場合、他計画の種別として、健康増進計画が67.3%、地域福祉計画が20.8%となっていた。

他計画種別	自治体数	%
健康増進計画	301	67.3%
地域福祉計画	93	20.8%
その他	52	11.6%
未回答・無効回答	1	0.2%
総計	447	100.0%

6. 自殺対策計画と最上位計画の関係性/SDGsの関係性(項目17、20)

自殺対策計画が最上位計画の中に直接的に位置づけられている場合は17.0%、自殺対策計画の中に直接的にSDGsとの関係性が示されている場合は5.2%となっていた。自殺対策計画が自治体を挙げて取り組まれていくためには、最上位計画やSDGsとの関係性はより明示的なものとなることが期待される。

自治体数	自殺対策計画と最上位計画の関係性					自殺対策計画とSDGsの関係性					総計
	最上位計画の中に、直接的に位置づけられている	最上位計画に位置づけられている計画を通じて、間接的に位置づけられている	直接的にも間接的にも、最上位計画には位置づけられていない	どれもあてはまらない	未回答・無効回答	自殺対策計画の中に、直接的にSDGsとの関係性が示されている	自殺対策計画が含まれる他計画を通じて、間接的にSDGsとの関係性が示されている	直接的にも間接的にも、SDGsとの関係性は示されていない	どれもあてはまらない	未回答・無効回答	
01北海道	19	89	27	16	2	4	13	84	21	31	153
02青森県	5	23	4	5	3		3	27	1	9	40
03岩手県	8	19	2	2	1	2	8	10	2	10	32
04宮城県	6	20	5	4	1		5	24	2	5	36
05秋田県	5	18	1	2	0	3	1	16	3	3	26
06山形県	6	18	8	4	0	1	2	28	5		36
07福島県	13	24	14	4	0	3	3	32	7	10	55
08茨城県	6	20	10	2	6	2	3	26	5	8	44
09栃木県	2	20	2	1	1	1	3	18	2	2	26
10群馬県	4	19	7	3	1		3	16	7	8	34
11埼玉県	14	38	6	4	2	6	5	40	4	9	64
12千葉県	10	31	7	1	3	7	5	27	5	8	52
13東京都	8	35	8	4	4	8	7	36	2	6	59
14神奈川県	5	17	4	3	3	2	4	16	1	9	32
15新潟県	9	20	1	1	0		8	17	2	4	31
16富山県	3	10	3		0	1		10	1	4	16
17石川県	1	15	4		0		2	12	2	4	20
18福井県	2	10	3	2	1	3	4	7	1	3	18
19山梨県	4	13	9	2	0	6	2	11	1	8	28
20長野県	12	41	13	5	7	4	4	45	3	22	78
21岐阜県	5	30	6		2	2	3	22	4	12	43
22静岡県	7	23	4	2	0	2	6	22	4	2	36
23愛知県	9	34	6	3	2	3	5	39	3	4	54
24三重県	4	16	4	1	5	3		17	3	7	30
25滋賀県	7	11	1		1	1	3	15	1		20
26京都府	5	15	5	1	0	2	4	15	1	4	26
27大阪府	7	27	6	4	0	2	4	30	7	1	44
28兵庫県	10	25	3	2	2	3	8	24	2	5	42
29奈良県	9	25	3	3	0	2	3	24	6	5	40
30和歌山県	5	14	7	3	2		1	20	4	6	31
31鳥取県	5	14	1		0		3	11		6	20
32島根県	3	11	3		2		1	14	3	1	19
33岡山県	5	14	7	1	1	2	1	19	1	5	28
34広島県	4	15	5		0	2	3	17	1	1	24
35山口県	2	16	2		0	2	2	12	3	1	20
36徳島県	2	16	5	1	1		5	11	3	6	25
37香川県	5	7	5		1	1		12		5	18
38愛媛県	5	15		1	0		5	11	2	3	21
39高知県	3	20	8	2	2		8	17	3	7	35
40福岡県	14	33	10	3	0	3	7	37	3	10	60
41佐賀県	3	9	3	1	5		3	12	2	4	21
42長崎県	3	12	4	3	0	2	3	11	3	3	22
43熊本県	5	19	10	4	6	1	6	23	3	11	44
44大分県	6	9	4		0	2	3	12	2		19
45宮崎県	6	13	7	1	0		8	12	2	5	27
46鹿児島県	5	24	6	5	3		4	28	3	8	43
47沖縄県	5	12	1	3	1	1	3	10	3	5	22
自治体数	291	979	264	109	71	89	187	999	149	290	1714
%	17.0%	57.1%	15.4%	6.4%	4.1%	5.2%	10.9%	58.3%	8.7%	16.9%	100.0%

7. 計画における各種記載事項(項目19、21、22)

自殺対策計画に関連して、「巻頭における首長からのメッセージ」がある場合は60.6%、「いのち支える自殺対策推進本部等を設置することへの言及」がある場合は30.6%、「パブリックコメントの実施」がある場合は60.4%となっていた。これらはいずれも手引において言及された内容であり、より多くの実践が期待される。

自治体数	首長 メッセージ	いのち支える本 部設置	パブコメ 実施	自治体総数
01北海道	64	36	66	153
02青森県	25	25	19	40
03岩手県	20	12	15	32
04宮城県	20	9	27	36
05秋田県	22	14	16	26
06山形県	26	16	21	36
07福島県	32	20	18	55
08茨城県	32	11	34	44
09栃木県	20	6	21	26
10群馬県	25	12	20	34
11埼玉県	52	18	53	64
12千葉県	34	11	34	52
13東京都	46	19	48	59
14神奈川県	19	11	23	32
15新潟県	23	10	22	31
16富山県	7	2	11	16
17石川県	16	5	15	20
18福井県	9	1	11	18
19山梨県	10	6	17	28
20長野県	38	26	35	78
21岐阜県	22	18	29	43
22静岡県	21	14	31	36
23愛知県	34	12	41	54
24三重県	16	10	18	30
25滋賀県	15	4	15	20
26京都府	20	11	24	26
27大阪府	35	18	40	44
28兵庫県	33	21	34	42
29奈良県	20	4	11	40
30和歌山県	15	6	11	31
31鳥取県	6	0	14	20
32島根県	13	8	13	19
33岡山県	15	5	20	28
34広島県	14	7	14	24
35山口県	13	3	15	20
36徳島県	10	9	16	25
37香川県	8	3	9	18
38愛媛県	18	9	17	21
39高知県	15	1	8	35
40福岡県	36	17	30	60
41佐賀県	8	5	13	21
42長崎県	14	7	11	22
43熊本県	19	11	15	44
44大分県	17	10	15	19
45宮崎県	20	10	17	27
46鹿児島県	32	21	22	43
47沖縄県	10	10	6	22
自治体数	1039	524	1035	1714
%	60.6%	30.6%	60.4%	

8. 計画に事業が掲載された部局・課室の比率（項目23、24）

計画に事業が掲載された部局の比率（事業掲載部局／全部局数）は60.9%、計画に事業が掲載された課室の比率（事業掲載課室／全課室数）は51.8%となっていた。自殺対策を全庁的な取組として推進することを考慮すると、より多くの部局、課室の事業が計画に掲載されることが期待される。

都道府県名	計画掲載部局比率（平均）	計画掲載課室比率（平均）
01北海道	60.9%	51.8%
02青森県	62.6%	75.6%
03岩手県	62.7%	59.3%
04宮城県	72.2%	65.0%
05秋田県	74.6%	70.1%
06山形県	54.8%	52.0%
07福島県	50.9%	64.1%
08茨城県	58.7%	39.0%
09栃木県	47.4%	49.1%
10群馬県	69.7%	55.2%
11埼玉県	58.7%	47.3%
12千葉県	54.6%	34.6%
13東京都	61.7%	43.6%
14神奈川県	54.7%	35.9%
15新潟県	57.6%	50.0%
16富山県	56.3%	42.3%
17石川県	62.1%	52.3%
18福井県	44.2%	39.5%
19山梨県	57.0%	48.8%
20長野県	63.8%	66.8%
21岐阜県	69.9%	61.0%
22静岡県	58.3%	45.4%
23愛知県	60.7%	44.0%
24三重県	56.0%	47.1%
25滋賀県	61.2%	41.2%
26京都府	55.0%	34.0%
27大阪府	59.8%	43.6%
28兵庫県	57.1%	44.0%
29奈良県	66.2%	55.3%
30和歌山県	65.2%	62.4%
31鳥取県	56.8%	49.4%
32島根県	74.2%	67.8%
33岡山県	45.0%	32.2%
34広島県	55.0%	34.3%
35山口県	60.9%	44.8%
36徳島県	64.8%	56.3%
37香川県	61.5%	44.4%
38愛媛県	75.1%	62.6%
39高知県	60.1%	42.5%
40福岡県	63.9%	56.7%
41佐賀県	59.5%	49.5%
42長崎県	71.2%	54.3%
43熊本県	63.6%	58.0%
44大分県	72.0%	57.4%
45宮崎県	70.9%	65.7%
46鹿児島県	69.3%	60.9%
47沖縄県	68.9%	55.9%
全国	60.9%	51.8%

9. 計画に掲載された事業に対する評価指標の設定(項目27)

計画に掲載された事業に対する評価指標の設定に関連して、計画全体としてまとめた指標を設定している場合が25.8%と最も多かった。一方で、設定していない場合も16.7%みられ、こうした場合においては、PDCAサイクルの実施に向けて評価指標の設定が期待される。

自治体数	計画全体として まとめた指標を 設定している	事業群としてま とめた指標を設 定している	すべての個別事 業ごとに設定し ている	個別事業の半数 以上に設定して いる	個別事業の半数 以下に設定して いる	設定していない	未回答 ・無効回答	総計
01北海道	46	20	7	2	9	43	26	153
02青森県	9	11	8	1	3	1	7	40
03岩手県	9	8	1		2	3	9	32
04宮城県	8	8	8	1	2	6	3	36
05秋田県	4	5	3	3	4	4	3	26
06山形県	10	10	2	3	6	5		36
07福島県	11	6	9	5	13	3	8	55
08茨城県	14	7	4	1	5	6	7	44
09栃木県	6	5	4		2	7	2	26
10群馬県	7	6	5	1	1	6	8	34
11埼玉県	21	13	15		2	6	7	64
12千葉県	10	8	8	2	7	5	12	52
13東京都	22	5	15	1	3	9	4	59
14神奈川県	7	2	4	3	3	4	9	32
15新潟県	9	9	5		2	2	4	31
16富山県	4	2	3	1	4	1	1	16
17石川県	5	4	2	3		3	3	20
18福井県	3	2	6		1	3	3	18
19山梨県	8	5	3	1	1	6	4	28
20長野県	15	14	9	2	5	14	19	78
21岐阜県	11	6	9		1	7	9	43
22静岡県	7	8	10		5	6		36
23愛知県	18	13	8	1	3	7	4	54
24三重県	7	7	1	1	4	2	8	30
25滋賀県	6	7	2	2		3		20
26京都府	6	2	4		3	8	3	26
27大阪府	10	13	7	2	3	7	2	44
28兵庫県	6	12	5		7	7	5	42
29奈良県	11	5	6	2	6	8	2	40
30和歌山県	8	2	6		3	8	4	31
31鳥取県	10	5					5	20
32島根県	9	3	3		1	1	2	19
33岡山県	12	2	4		1	5	4	28
34広島県	11	9	1	1	2			24
35山口県	7	3	1	1	1	6	2	20
36徳島県	7	4	6	1	1	5	1	25
37香川県	5	1	2		1	4	5	18
38愛媛県	3	6	6	2	2	1	1	21
39高知県	6	4	2		1	10	12	35
40福岡県	10	16	14	1	3	9	7	60
41佐賀県	4	2	5	1	3	3	3	21
42長崎県	6	1	4		3	4	4	22
43熊本県	12	3	3	1	1	17	7	44
44大分県	5	2	3		7	2		19
45宮崎県	4	8	4	2	1	6	2	27
46鹿児島県	8	8	4	2	4	8	9	43
47沖縄県	5	3	2		1	6	5	22
自治体数	442	305	243	49	143	287	245	1714
%	25.8%	17.8%	14.2%	2.9%	8.3%	16.7%	14.3%	100.0%

10. 令和4年度末時点で計画がない場合の策定予定年度(項目28)

令和4年度末時点で自殺対策計画がない自治体につき、計画の策定に向けた作業年度として令和5年度が35.1%、予定なしが24.3%と多かった。自殺対策基本法において、自殺対策計画の策定が義務づけられてから8年が過ぎようとし、また、すでに策定済みの自治体が95%を超えようともしており、未策定の自治体にあっては迅速な対応が求められる。

自治体数	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度以降	予定なし	未回答・無効回答	総計
01北海道	9	6	3		2	7		27
02青森県	1							1
03岩手県	2							2
07福島県	2	2	1					5
08茨城県		1						1
10群馬県	1	1						2
12千葉県	2	1						3
13東京都	3					1		4
14神奈川県	2							2
23愛知県		1						1
26京都府							1	1
32島根県						1		1
40福岡県	1							1
43熊本県	1	1						2
46鹿児島県	1							1
47沖縄県	1	4	2	1	1	9	2	20
総計	26	17	6	1	3	18	3	74
%	35.1%	23.0%	8.1%	1.4%	4.1%	24.3%	4.1%	100.0%

1 1. 自殺対策についての条例(項目29)

自殺対策についての条例（交付金、基金関連は除く）の設置状況につき、条例がある場合は6.1%となっていた。

	自治体数	%
条例あり	109	6.1%
条例なし	1679	93.9%
総計	1788	100.0%

1 2. 個別支援を行うにあたって個人情報共有するための自殺対策に特化した条例や規則（項目31）

個別支援を行うにあたって個人情報共有するための自殺対策に特化した条例や規則の設置状況につき、条例や規則がある場合は1.1%となっていた。

	自治体数	%
条例等あり	19	1.1%
条例等なし	1769	98.9%
総計	1788	100.0%

1 3. 自殺対策担当部署について(項目35)

担当部署につき、自殺対策専門の部署である場合は4.1%となっていた。

	自治体数	%
自殺対策専門の部署である	74	4.1%
自殺対策専門の部署ではない	1714	95.9%
総計	1788	100.0%

14. 自殺対策担当部署全体における業務比率（項目36～45）

自殺対策担当部署全体における業務比率の平均としては、自殺対策関連業務が26.1（約1/4）、自殺対策以外の業務が65.0、その他事務作業全般が13.4となっていた。

自殺対策関連業務の内訳としては、相談・支援が7.2、啓発・情報発信が4.7、各種研修が4.1と多かった。自殺対策専門の部署は少なく、兼任での業務にあたる中、自殺対策関連業務は約1/4に留まっていた。

業務比率（％）	
自殺対策関連業務小計 （平均）	26.1
各種会議体の運営（平均）	3.0
相談・支援（平均）	7.2
啓発・情報発信（平均）	4.7
各種研修（平均）	4.1
その他の事業実施 （平均）	2.5
計画の進捗管理・把握 （平均）	3.6
国等への報告物作成 （平均）	3.7
自殺対策以外の業務 （平均）	65.0
その他事務作業全般 （平均）	13.4

15. 自殺対策担当者人数（項目47～50）

自殺対策担当者人数につき、専任常勤職員数、専任非常勤職員数は0人である場合が最も多く、兼任常勤職員数は1人である場合、兼任非常勤職員数は0人である場合が最も多かった。多くの自治体においては、兼任常勤職員が少数で業務に取り組んでいることがうかがわれる。

自治体数	専任常勤職員数	専任非常勤職員数	兼任常勤職員数	兼任非常勤職員数
0人	1256	1281	81	1186
1人	59	45	718	116
2人	23	23	473	32
3人	13	5	174	24
4人	5	1	96	6
5人	4	1	53	3
6人	1	1	44	1
7人	1	2	30	
8人	1		25	2
9人			10	
10人	2		6	
11人			1	2
12人			4	
13人			3	
14人			2	
15人以上	2		20	1
未回答・無効回答	421	429	48	415
総計	1788	1788	1788	1788

16. 自殺対策担当者における有資格者等の人数（項目51～60）

自殺対策担当者における有資格者等の人数につき、有資格者等が0人である場合が多いが、保健師1人がある場合が735自治体、事務職1人がある場合が402自治体となっていた。

自治体数	医師	保健師	看護師	精神保健福祉士	公認心理士	臨床心理士	社会福祉士	作業療法士	事務職	その他
0人	1266	242	1202	1159	1242	1248	1192	1262	850	1199
1人	8	735	66	116	34	24	87	8	402	63
2人	2	352	15	32	7	4	15		117	14
3人		110	5	8	3		7		47	4
4人		80	2	4	1		2		8	4
5人		55	3	4					8	1
6人		35		1					4	1
7人		17			1	1			2	
8人		12		2					1	
9人		7	2						2	
10人		8							2	
11人		1							1	
12人		3								
13人		2								
14人		2								
15人以上		13							2	
未回答 ・無効回答	512	114	493	462	500	511	485	518	342	502
総計	1788	1788	1788	1788	1788	1788	1788	1788	1788	1788

17. 庁内横断的な会議体の設置状況（項目61）

庁内横断的な会議体（いのち支える自殺対策推進本部等）の設置状況につき、設置されている場合は61.6%となっていた。手引において、都道府県知事又は副知事、市町村長又は副市町村長を責任者とする「いのち支える自殺対策推進本部（仮称）」の設置が記載されているところ、実際の取組としては2/3弱に留まっていた。

	自治体数	%
設置あり	1102	61.6%
設置なし	686	38.4%
総計	1788	100.0%

18. 庁内横断的な会議体の議長役職（項目63）

庁内横断的な会議体（いのち支える自殺対策推進本部等）の議長役職につき、首長級の場合が34.4%、課室長級の場合が27.0%、議長はいない場合が17.2%となっていた。手引において、都道府県知事又は副知事、市町村長又は副市町村長を責任者とする「いのち支える自殺対策推進本部（仮称）」の設置が記載されているところ、実際の取組としては約1/3に留まっていた。

	自治体数	%
首長級	379	34.4%
部局長級	137	12.4%
課室長級	297	27.0%
その他	97	8.8%
議長はいない	190	17.2%
未回答 ・無効回答	2	0.2%
総計	1102	100.0%

19. 庁内横断的な会議体の参画部局・課室比率（項目64、65）

庁内横断的な会議体に参画する部局の比率（参画部局／全部局数）は66.0%、庁内横断的な会議体に参画する課室の比率（参画課室／全課室数）は52.5%となっていた。自殺対策を全庁的な取組として推進することを考慮すると、より多くの部局、課室の事業が庁内横断的な会議体に参画することが期待される。

庁内横断的な会議体 参画部局比率 (平均)	66.0%
庁内横断的な会議体 参画課室比率 (平均)	52.5%

20. 庁内横断的な会議体の開催数（項目68）

庁内横断的な会議体が昨年度に開催された回数につき、1回である場合が39.7%、0回である場合が33.8%となっていた。会議が開催されていない自治体において、会議体が要綱上設置されているだけでなく、会議が実際に開催されるとともに、計画に基づく事業の進捗状況を庁内全体で共有し、事業の見直しや改善等を図っていくなど、実態として機能していくことが期待される。

	自治体数	%
0回	372	33.8%
1回	437	39.7%
2回	135	12.3%
3回	28	2.5%
4回	13	1.2%
5回以上	36	3.3%
未回答 ・無効回答	81	7.4%
総計	1102	100.0%

2 1. 庁外関係者を含む会議体の設置状況（項目69）

庁外関係者を含む会議体の設置状況につき、設置されている場合は64.3%となっていた。手引において、自殺対策連絡協議会として、医療、保健、生活、教育、労働等に関する相談機関等、様々な関係機関のネットワーク化が記載されているところ、実際の取組としては約2/3に留まっていた。

	自治体数	%
設置あり	1149	64.3%
設置なし	639	35.7%
総計	1788	100.0%

2 2. 庁外関係者を含む会議体の参画民間団体数等（項目71）

庁外関係者を含む会議体に参画する民間団体は平均11.6団体、そのうち自殺対策団体は4.8団体、自死遺族等支援団体は0.6団体となっていた。

庁外関係者会議体参画民間団体（平均）	11.6
庁外関係者会議体参画自殺対策団体（平均）	4.8
庁外関係者会議体参画自死遺族等支援団体（平均）	0.6

2 3. 庁外関係者を含む会議体の開催数（項目74）

庁外関係者を含む会議体が昨年度に開催された回数につき、1回である場合が49.9%、0回である場合が19.8%となっていた。会議が開催されていない自治体において、会議体が要綱上設置されているだけでなく、会議が実際に開催されるとともに、計画に基づく事業の進捗状況を庁外関係者とも共有し、事業の見直しや改善等を図っていくなど、実態として機能していくことが期待される。

	自治体数	%
0回	227	19.8%
1回	573	49.9%
2回	209	18.2%
3回	50	4.4%
4回	16	1.4%
5回以上	20	1.7%
未回答 ・無効回答	54	4.7%
総計	1149	100.0%

24. 個別事例（自殺関連）への支援にあたり開催（招集）された会議種別（項目75～84）

個別事例（自殺関連）への支援にあたり開催（招集）された会議種別につき、要保護児童対策地域協議会における個別ケース検討会の場合が23.5%、保健所及び市町村における精神保健福祉業務運営要領によるケース会議の場合が16.8%、生活困窮者自立支援法に基づく支援（調整）会議の場合が12.6%となっていた。自治体が独自に設定する自殺対策に特化したケース会議の場合も9.7%みられた。

	自治体数	%
個別支援会議種別：独自のケース会議	174	9.7%
個別支援会議種別：精神保健福祉業務運営要領に基づくケース会議	301	16.8%
個別支援会議種別：生困に基づく支援（調整）会議	225	12.6%
個別支援会議種別：社会福祉法に基づく支援（調整）会議	119	6.7%
個別支援会議種別：地域自立支援協議会の個別支援会議	121	6.8%
個別支援会議種別：要対協における個別ケース検討会	420	23.5%
個別支援会議種別：障害者虐待防止法に基づく会議	112	6.3%
個別支援会議種別：高齢者虐待防止法に基づく会議	161	9.0%
個別支援会議種別：地域ケア会議における個別ケア会議	210	11.7%
個別支援会議種別：その他	108	6.0%

2.5. 自殺に関連して悩みを抱える人が相談できる各種相談窓口の実施状況（項目86～90）

自殺に関連して悩みを抱える人が相談できる各種相談窓口の実施状況につき、都道府県において、対面相談窓口、電話相談窓口は年間を通じて開設している場合がそれぞれ93.6%、100%となっていた。管内自治体（＝特別区を含む市町村、以下同）においても、対面相談窓口、電話相談窓口は年間を通じて開設している場合がそれぞれ90.9%、89.8%となっていた。訪問指導を年間を通じて実施している場合は、都道府県では57.4%であったのに対して、管内自治体では76.1%であった。SNSによる相談窓口を年間を通じて開設している場合は、都道府県では53.2%であったのに対して、管内自治体では4.5%であった。訪問指導は住民との距離が近い管内自治体において実施され、費用面での負担が大きいSNSによる相談窓口は都道府県で実施されるなど、地域の実情に応じて分担した実施を検討することが考えられる。

		都道府県実施分		管内自治体実施分	
		自治体数	%	自治体数	%
自殺関連の悩み：対面相談窓口	年間を通じて開設している	44	93.6%	1583	90.9%
	期間を限定して開設している	1	2.1%	58	3.3%
	開設していない	2	4.3%	97	5.6%
	未回答・無効回答		0.0%	3	0.2%
自殺関連の悩み：訪問指導	年間を通じて実施している	27	57.4%	1325	76.1%
	期間を限定して実施している		0.0%	10	0.6%
	実施していない	18	38.3%	311	17.9%
	未回答・無効回答	2	4.3%	95	5.5%
自殺関連の悩み：電話相談窓口	年間を通じて開設している	47	100.0%	1563	89.8%
	期間を限定して開設している		0.0%	14	0.8%
	開設していない		0.0%	161	9.2%
	未回答・無効回答		0.0%	3	0.2%
自殺関連の悩み：電子メールによる相談窓口	年間を通じて開設している	16	34.0%	487	28.0%
	期間を限定して開設している		0.0%	1	0.1%
	開設していない	29	61.7%	1154	66.3%
	未回答・無効回答	2	4.3%	99	5.7%
自殺関連の悩み：SNSによる相談窓口	年間を通じて開設している	25	53.2%	79	4.5%
	期間を限定して開設している	8	17.0%	5	0.3%
	開設していない	14	29.8%	1653	94.9%
	未回答・無効回答		0.0%	4	0.2%

26. 上記相談窓口に関する普及啓発方法（項目91～96）

	都道府県実施分		管内自治体実施分	
	自治体数	%	自治体数	%
HPやSNSでの案内	47	100.0%	1101	63.2%
パンフレット等案内	47	100.0%	1257	72.2%
関係部署等による案内	45	95.7%	1164	66.9%
役所案内冊子	25	53.2%	552	31.7%
広報誌やメディア	41	87.2%	1206	69.3%
その他	11	23.4%	211	12.1%

27. 自殺未遂者への個別支援の実施状況（項目103）

自殺未遂者への個別支援の実施状況につき、都道府県においては実施している場合が78.7%、管内自治体においては実施している場合が32.2%となっていた。管内自治体では、自殺未遂者への個別支援に手が回らない可能性が示唆され、都道府県としての環境整備、後方支援の必要性が考えられる。

	都道府県実施分		管内自治体実施分	
	自治体数	%	自治体数	%
実施している	37	78.7%	560	32.2%
実施していない	10	21.3%	1181	67.8%
総計	47	100.0%	1741	100.0%

28. 自殺未遂者への個別支援の実施時の連携先（項目104～108）

自殺未遂者への個別支援時における各種機関との連携につき、いずれの機関においても都道府県は管内自治体よりも多く連携していた。管内自治体において、自殺未遂者への個別支援は、連携機関を持たずに自治体単独で行われている状況がうかがわれる。

	都道府県実施分		管内自治体実施分	
	自治体数	%	自治体数	%
医療機関	26	55.3%	450	25.8%
医療機関以外の関係機関	23	48.9%	392	22.5%
警察	22	46.8%	253	14.5%
消防	14	29.8%	165	9.5%
その他	12	25.5%	130	7.5%

29. 上記自殺未遂者への個別支援に関する普及啓発方法（項目110～114）

	都道府県実施分		管内自治体実施分	
	自治体数	%	自治体数	%
HPやSNSでの案内	10	21.3%	120	6.9%
パンフレット等案内	18	38.3%	216	12.4%
関係部署等による案内	25	53.2%	260	14.9%
広報誌やメディア	5	10.6%	123	7.1%
その他	6	12.8%	44	2.5%

3 0. 自殺未遂者支援事業（個別支援以外）の実施状況（項目116～118）

自殺未遂者支援事業（個別支援以外）の実施状況につき、都道府県においては自殺未遂者支援に関するネットワーク構築（会議開催）が有りの場合が46.8%となっているのに対して、管内自治体においては自殺未遂者支援に関するネットワーク構築（会議開催）が有りの場合は6.6%となっていた。管内自治体では、連携先の少なさが示されていたが、その背景としてネットワークが構築されていない可能性が考えられる。

	都道府県実施分		管内自治体実施分	
	自治体数	%	自治体数	%
未遂者支援に関するネットワーク構築実施有無	22	46.8%	115	6.6%
未遂者支援に関する研修実施有無	30	63.8%	83	4.8%
未遂者支援に関するその他実施	6	12.8%	60	3.4%

3 1. 「自死遺族等を支えるために～総合的支援の手引」の活用状況及び自死遺族等支援事業の実施状況（項目124～133）

「自死遺族等を支えるために～総合的支援の手引」の活用状況につき、都道府県では活用している場合が29.8%、管内自治体では活用している場合が6.5%となっていた。各種自死遺族等支援事業の実施状況につき、自治体独自の自死遺族等支援に関する支援者向けの手引やマニュアル等の作成を除き、いずれにおいても、都道府県は管内自治体よりも多く実施していた。管内自治体では、自死遺族等支援事業の実施に手が回らない可能性が示唆され、都道府県としての環境整備、後方支援の必要性が考えられる。

	都道府県実施分		管内自治体実施分	
	自治体数	%	自治体数	%
総合的支援の手引の活用状況	14	29.8%	113	6.5%
限定した相談窓口設置	20	42.6%	53	3.0%
初期介入	7	14.9%	78	4.5%
啓発イベント等	14	29.8%	41	2.4%
わかち合いの会	38	80.9%	77	4.4%
研修等	22	46.8%	25	1.4%
手引等作成	0	0.0%	4	0.2%
事後対応	13	27.7%	45	2.6%
遺児等への個別支援	9	19.1%	64	3.7%
その他	7	14.9%	117	6.7%

3 2. 上記自死遺族等支援事業に関する普及啓発方法（項目135～140）

	都道府県実施分		管内自治体実施分	
	自治体数	%	自治体数	%
HPやSNSでの案内	38	80.9%	123	7.1%
パンフレット等案内	34	72.3%	155	8.9%
関係部署等による案内	31	66.0%	129	7.4%
死亡届等手続き関連	4	8.5%	74	4.3%
広報誌やメディア	17	36.2%	109	6.3%
その他	3	6.4%	18	1.0%

3.3. ゲートキーパー研修の実施状況（項目142～147）

ゲートキーパー研修の実施状況につき、都道府県では実施している場合が91.5%、管内自治体では実施している場合が67.4%となっていた。手引において、自治体職員（管理職と一般職それぞれ）の自殺対策研修の受講が記載されており、とりわけ管内自治体においてより多くの実践が期待される。

	都道府県実施分		管内自治体実施分	
	自治体数	%	自治体数	%
GK研修実施状況	43	91.5%	1174	67.4%
GK研修に関連した交付金活用有無	41	87.2%	943	54.2%
GK研修の形態：集合研修	40	85.1%	1127	64.7%
GK研修の形態：YouTube等の動画配信	10	21.3%	98	5.6%
GK研修の形態：その他オンライン研修	28	59.6%	195	11.2%

3.4. ゲートキーパー研修の実施状況の把握（項目148）

ゲートキーパー研修の実施状況の把握につき、都道府県ではすべて把握している場合が61.7%、管内自治体ではすべて把握している場合が56.0%となっていた。

	都道府県実施分		管内自治体実施分	
	自治体数	%	自治体数	%
すべて把握している	29	61.7%	975	56.0%
一部把握している	13	27.7%	156	9.0%
把握していない	1	2.1%	35	2.0%
未回答・無効回答	4	8.5%	575	33.0%
総計	47	100.0%	1741	100.0%

3.5. ゲートキーパー研修の対象別受講者数（項目150～156）

ゲートキーパー研修の対象別受講者数につき、都道府県では研修の受講者数は1374.5人、管内自治体では研修の受講者数は208.8人となっていた。

	都道府県実施分	管内自治体実施分
GK研修の受講者数（平均）	1374.5	208.8
GK研修の対象別受講者数：行政職員（平均）	210.0	98.5
GK研修の対象別受講者数：教職員（平均）	239.3	34.9
GK研修の対象別受講者数：職能団体等（平均）	170.3	24.7
GK研修の対象別受講者数：ボランティア団体（平均）	23.5	15.9
GK研修の対象別受講者数：民生・児童委員（平均）	113.3	43.0
GK研修の対象別受講者数：住民（平均）	491.7	73.3
GK研修の対象別受講者数：その他（平均）	793.2	58.6

3.6. ゲートキーパー研修の行政職員向け実施率（項目157）

ゲートキーパー研修の行政職員向け実施率につき、都道府県、管内自治体のいずれにおいても未回答・無効回答の場合が最も多かった。手引において、自治体職員（管理職と一般職それぞれ）の自殺対策研修の受講が記載されており、検証可能な形での把握が期待される。

	都道府県実施分		管内自治体実施分	
	自治体数	%	自治体数	%
0パーセント	7	14.9%	143	8.2%
10パーセント未満	4	8.5%	125	7.2%
10パーセント台	2	4.3%	136	7.8%
20パーセント台	5	10.6%	114	6.5%
30パーセント台	1	2.1%	86	4.9%
40パーセント台		0.0%	62	3.6%
50パーセント台	2	4.3%	35	2.0%
60パーセント台		0.0%	51	2.9%
70パーセント台		0.0%	52	3.0%
80パーセント台		0.0%	44	2.5%
90パーセント台	1	2.1%	52	3.0%
100パーセント		0.0%	47	2.7%
未回答・無効回答	25	53.2%	794	45.6%
総計	47	100.0%	1741	100.0%

3.7. 上記ゲートキーパー研修に関する普及啓発方法（項目158～162）

	都道府県実施分		管内自治体実施分	
	自治体数	%	自治体数	%
HPやSNSでの案内	24	51.1%	395	22.7%
パンフレット等案内	16	34.0%	513	29.5%
関係部署等による案内	37	78.7%	878	50.4%
広報誌やメディア	7	14.9%	437	25.1%
その他	6	12.8%	115	6.6%

38. SOSの出し方に関する教育に伴う講師派遣実施有無（項目164）

自治体からのSOSの出し方に関する教育の講師派遣につき、都道府県においては派遣を実施している場合が27.7%、管内自治体においては派遣を実施している場合が14.2%となっていた。

	都道府県実施分		管内自治体実施分	
	自治体数	%	自治体数	%
講師派遣を実施している	13	27.7%	248	14.2%

39. SOSの出し方に関する教育に伴う講師派遣回数（項目165）

	都道府県実施分	管内自治体実施分
01北海道	2	62
02青森県	0	110
03岩手県	0	33
04宮城県	1	56
05秋田県	0	64
06山形県	1	8
07福島県	0	120
08茨城県	0	66
09栃木県	0	17
10群馬県	0	12
11埼玉県	0	66
12千葉県	0	31
13東京都		71
14神奈川県	0	54
15新潟県	0	27
16富山県	0	1
17石川県	0	10
18福井県	0	4
19山梨県	0	1
20長野県	0	142
21岐阜県	0	71
22静岡県	0	216
23愛知県	0	22
24三重県	0	23
25滋賀県	0	5
26京都府	6	0
27大阪府	3	4
28兵庫県	0	65
29奈良県	0	12
30和歌山県	0	0
31鳥取県	0	5
32島根県	0	0
33岡山県	0	11
34広島県	0	10
35山口県	816	5
36徳島県	210	28
37香川県	33	2
38愛媛県	7	34
39高知県	2	0
40福岡県	0	86
41佐賀県	0	0
42長崎県	0	0
43熊本県	0	2
44大分県	0	21
45宮崎県	0	7
46鹿児島県	0	85
47沖縄県	0	1
総計	1081	1670

4 0. SOSの出し方に関する教育の
 小学校における実施累積校数（項目166）

	都道府県実施分	管内自治体実施分
01北海道	0	278
02青森県	0	240
03岩手県	287	361
04宮城県	0	322
05秋田県	0	55
06山形県	0	96
07福島県	0	192
08茨城県	458	554
09栃木県	0	222
10群馬県	232	130
11埼玉県	0	704
12千葉県	0	671
13東京都	0	2089
14神奈川県	0	549
15新潟県	0	512
16富山県	0	104
17石川県	0	82
18福井県	519	127
19山梨県	153	54
20長野県	335	207
21岐阜県	0	360
22静岡県	0	381
23愛知県	0	806
24三重県	0	190
25滋賀県	380	95
26京都府	3	118
27大阪府	2	932
28兵庫県	0	287
29奈良県	0	115
30和歌山県	0	136
31鳥取県	0	33
32鳥根県	197	153
33岡山県	0	82
34広島県	0	294
35山口県	271	375
36徳島県	124	141
37香川県	35	72
38愛媛県	812	128
39高知県	0	31
40福岡県	0	658
41佐賀県	0	184
42長崎県	0	205
43熊本県	0	110
44大分県	0	254
45宮崎県	0	75
46鹿児島県	0	217
47沖縄県	0	97
総計	3808	14078

4 1. SOSの出し方に関する教育の小学校における実施率（項目167）

SOSの出し方に関する教育の小学校実施率につき、都道府県においては未回答・無効回答の場合が53.2%、0パーセントの場合が19.1%、100パーセントの場合が12.8%となっており、管内自治体においては100パーセントの場合が39.7%、未回答・無効回答の場合が39.3%、0パーセントの場合が13.3%となっていた。都道府県、管内自治体いずれにおいても、100パーセントとなっている場合が一定数みられるものの、未回答・無効回答が多くなっていた。手引において、児童生徒の「SOSの出し方に関する教育」の実施率が言及されており、検証可能な形での把握が期待される。

	都道府県実施分		管内自治体実施分	
	自治体数	%	自治体数	%
0パーセント	9	19.1%	231	13.3%
10パーセント未満	1	2.1%	17	1.0%
10パーセント台		0.0%	11	0.6%
20パーセント台	1	2.1%	10	0.6%
30パーセント台		0.0%	9	0.5%
40パーセント台		0.0%	7	0.4%
50パーセント台	1	2.1%	15	0.9%
60パーセント台		0.0%	17	1.0%
70パーセント台	1	2.1%	6	0.3%
80パーセント台	1	2.1%	20	1.1%
90パーセント台	2	4.3%	22	1.3%
100パーセント	6	12.8%	691	39.7%
未回答・無効回答	25	53.2%	685	39.3%
総計	47	100.0%	1741	100.0%

4 2. SOSの出し方に関する教育の
 中学校における実施累積校数（項目168）

	都道府県実施分	管内自治体実施分
01北海道	2	200
02青森県	0	152
03岩手県	147	257
04宮城県	0	189
05秋田県	6	76
06山形県	0	78
07福島県	0	139
08茨城県	216	285
09栃木県	0	119
10群馬県	135	86
11埼玉県	0	371
12千葉県	0	358
13東京都	0	1020
14神奈川県	0	260
15新潟県	0	276
16富山県	0	47
17石川県	4	80
18福井県	203	49
19山梨県	69	31
20長野県	172	237
21岐阜県	0	169
22静岡県	2	127
23愛知県	256	374
24三重県	23	93
25滋賀県	180	86
26京都府	2	42
27大阪府	1	220
28兵庫県	0	202
29奈良県	0	76
30和歌山県	3	59
31鳥取県	0	10
32島根県	95	80
33岡山県	4	63
34広島県	0	165
35山口県	137	188
36徳島県	46	67
37香川県	8	32
38愛媛県	378	71
39高知県	2	31
40福岡県	0	314
41佐賀県	0	97
42長崎県	0	106
43熊本県	0	64
44大分県	0	125
45宮崎県	0	47
46鹿児島県	0	159
47沖縄県	0	58
総計	2091	7435

4 3. SOSの出し方に関する教育の中学校における実施率（項目169）

SOSの出し方に関する教育の中学校実施率につき、都道府県においては未回答・無効回答の場合が46.8%、100パーセントの場合が14.9%、0パーセントの場合が12.8%となっており、管内自治体においては100パーセントの場合が47.7%、未回答・無効回答の場合が34.3%、0パーセントの場合が9.8%となっていた。都道府県、管内自治体いずれにおいても、100パーセントとなっている場合が一定数みられるものの、未回答・無効回答が多くなっていた。手引において、児童生徒の「SOSの出し方に関する教育」の実施率が言及されており、検証可能な形での把握が期待される。

	都道府県実施分		管内自治体実施分	
	自治体数	%	自治体数	%
0パーセント	6	12.8%	170	9.8%
10パーセント未満	3	6.4%	7	0.4%
10パーセント台	2	4.3%	15	0.9%
20パーセント台		0.0%	13	0.7%
30パーセント台		0.0%	16	0.9%
40パーセント台	1	2.1%	2	0.1%
50パーセント台		0.0%	24	1.4%
60パーセント台	1	2.1%	7	0.4%
70パーセント台		0.0%	23	1.3%
80パーセント台	2	4.3%	18	1.0%
90パーセント台	3	6.4%	18	1.0%
100パーセント	7	14.9%	830	47.7%
未回答・無効回答	22	46.8%	598	34.3%
総計	47	100.0%	1741	100.0%

4 4. 自殺対策事業全般（各種事業の普及啓発を含む）に関する普及啓発方法（項目170～177）

自殺対策事業全般（各種事業の普及啓発を含む）に関する普及啓発方法につき、いずれにおいても都道府県は管内自治体よりも多く実施していた。このことは、相談窓口、自殺未遂者への個別支援、自死遺族等支援事業、ゲートキーパー研修それぞれの普及啓発に関連しても、ほぼ一貫してみられる傾向であった。管内自治体では、普及啓発まで手が回っていない状況が推測され、都道府県による支援が考えられる。

	都道府県実施分		管内自治体実施分	
	自治体数	%	自治体数	%
週間に合わせた広報	45	95.7%	1270	72.9%
月間に合わせた広報	45	95.7%	1297	74.5%
自殺対策に特化したHP	40	85.1%	555	31.9%
自殺対策計画のHP公開	44	93.6%	976	56.1%
庁舎内での掲示	41	87.2%	1150	66.1%
関係機関への掲示依頼	41	87.2%	755	43.4%
公共交通機関への掲示依頼	17	36.2%	157	9.0%
ラジオ等での広報	35	74.5%	187	10.7%

4 5. 計画全体の推進状況評価（項目178）

計画全体の推進状況評価につき、おおむね実施できたとする場合が64.3%、実施は不十分だったとする場合が20.7%、当初の予定通り実施できたとする場合が6.7%、実施できなかったとする場合が6.1%となっていた。

	自治体数	%
当初の予定通り 実施できた	119	6.7%
おおむね 実施できた	1149	64.3%
実施は 不十分だった	370	20.7%
実施できなかった	109	6.1%
未回答・無効回答	39	2.2%
総計	1786	100.0%

4 6. 進捗管理の実施状況（項目180～184）

庁内横断的な会議体（いのち支える自殺対策推進本部等）で進捗状況を共有しているか、また、総合計画/SDGsの目標を達成したかについて検討しているかにつき、実施したことはないという回答の場合が、それぞれ38.5%、66.1%と最も多くなっていた。確認シートによる整理については、年に1回（以上）実施しているという回答が多くなっているものの、そうした進捗管理が、庁内で十分に共有されていない状況がうかがわれる。

進捗管理実施状況	確認シートによる整理		PDCAサイクルに基づく計画評価		庁内横断的会議体での共有		庁外関係者会議体での共有		総合計画/SDGs達成確認	
	自治体数	%	自治体数	%	自治体数	%	自治体数	%	自治体数	%
年に1回（以上）実施している	1115	62.4%	720	40.3%	593	33.2%	684	38.3%	179	10.0%
毎年ではないが 実施したことはある	201	11.3%	318	17.8%	242	13.5%	224	12.5%	127	7.1%
実施したことはない	285	16.0%	534	29.9%	688	38.5%	643	36.0%	1181	66.1%
未回答・無効回答	185	10.4%	214	12.0%	263	14.7%	235	13.2%	299	16.7%
総計	1786	100.0%	1786	100.0%	1786	100.0%	1786	100.0%	1786	100.0%